

関西学院大学 研究成果報告

2018年 11 月 18 日

関西学院 院長殿

所属： 社会
職名： 教授
氏名： 大谷信介

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input type="checkbox"/> 関西学院留学 長期（滞在国： ） <input type="checkbox"/> 関西学院留学 短期（滞在国：ベルギー ） <input type="checkbox"/> 宣教師研究期間
研究課題	世界に通用する「都市圏生活実態調査」の研究
研究実施場所	カトリック・ルーベン大学 日本学科
研究期間	2018年 3 月 27 日 ～ 2018 年 9 月 18 日（ 6 ヶ月）

◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

大谷は、2016(H28)～20(H32)年度科研費基盤研究A「政策形成に貢献し調査困難状況に対応可能な社会調査方法の研究」の研究代表者を務めている。その研究では、2016年度に47都道府県の県民意識調査の実態を調査し、その研究成果をもとに2017年度に、愛媛県民と長崎県民を対象として「県民生活実態調査」を実施した。それは、日本における地方自治体を実施する社会調査を政策形成に貢献できるように改善していく道筋を検討したものであった。その調査では、これまでの地方自治体の県民意識調査で不十分であった、県民の生活実態を正確に社会調査によって測定しそれを政策形成に役立てる方法を開発することに研究の主眼が置かれていた。今回の学院留学では、「愛媛県・長崎県民生活実態調査」で開発した調査票を、ヨーロッパ市民を対象とした場合でも測定可能な調査票へと再構築することを研究目的として設定した。

人間が居住し、職場で働き、家族生活を営み、都市生活を送るという日常生活行動は、基本的に世界共通であり、そうした生活実態を調査することのできる普遍的な調査票の作成を目指したのである。具体的な研究方法としては、ヨーロッパ各国の生活実態について、日本大使館・日本人学校・日本人会等の在留邦人を対象に聞き取り調査を実施し、生活実態を測定するための基本的事項を導き出そうとした。具体的な聞き取り調査項目は、各国の経済状況・失業率・給与水準・通勤実態・働き方・社会保障(医療・教育・年金・介護)、家族生活・居住形態・地域との関わり・買い物行動・休日の過ごし方

など市民生活全般にわたる項目であった。調査方法としては、事前にメールで内容を報告しておいて、直接訪問して聞き取り調査を実施しそれらをまとめるという方法を採用した。調査を実施したのは、ヨーロッパ13か国の日本大使館や日本人学校の在留邦人の方々であった。具体的な調査地は、イングランド、スコットランド、フランス、ドイツ、ベルギー、オランダ、アイルランド、スペイン、ギリシャ、クロアチア、スロベニア、ポーランド、フィンランド、エストニアであった。研究費に関しては、学院留学研究費とともに不足分については、科研費の研究費を使用した。

この調査を実施したことによって、ヨーロッパ各国の生活実態が各国の経済状況や社会保障制度、宗教や歴史的背景等によって、微妙に異なっている実態が明らかになった。また聞き取り調査では、EU諸国に対する国民感情やBRITAIN問題や移民や難民の受け入れ問題といった最近の国際問題についても話を伺うことができた。それは、今後のヨーロッパやEUの動向に関してとても貴重な意見も含まれており、日本人がほとんど知らない事実が数多く含まれていた。聞き取り調査の結果の書き起こし作業は、A428頁と膨大な量に及んだが、内容的には大変貴重な資料となっている。

私が所属した、KULルーヴェン大学日本学科では、日本に興味を持つ教員、研究員、院生、学生が数多く存在した。2018年5月23日には、日本学科3年生を対象とした公開講義の中で、日本人の生活実態を報告し、その後興味のある学生を中心に、ベルギーの生活実態との比較に関する議論を通して資料収集を行った。2018年8月22日には、KULルーヴェン大学文学部会議室(Jos Gretenzaal)において、KULルーヴェン日本学科に所属する教員・研究員7名(Dimitri Vanoverbeke教授・Adrien Carbonnet助教授・Willy Vande Walle特任教授・Naoko Sakurai講師・Ena Takeyam講師・Klara Belmans講師・小野博司客員教授)と、日本からの科研費研究分担者を中心とする研究者5名(大谷信介・後藤範章日本大学教授・木下栄二桃山学院大学教授・小松洋松山大学教授・松川尚子関西学院大学非常勤講師)の12名が参加して、「生活実態の国際比較調査の可能性」をテーマとして国際研究会を実施した。この研究会では、Ⅰ部で日本からの研究者が「日本国民はどのような生活行動をしているのか」というテーマで「愛媛・長崎県民生活実態調査」のデータ分析に関する研究成果の報告がなされた。Ⅱ部では、大谷が「ヨーロッパ各国の生活実態の特徴」というテーマで日本大使館・日本人学校への聞き取り調査の報告を行った。Ⅲ部では、ヨーロッパの研究者からのコメントを中心として、総括討論が行われた。この研究会での議論は、ヨーロッパで生活実態調査を実施する場合に、日本と異なる点について貴重なコメントをもらうことができたことが大きな収穫となった。

その後も、KULルーヴェン大学の教員、研究員、院生、学生との議論を深め、ヨーロッパの生活実態の測定方法に関する研究を進めていった。それら研究成果やヨーロッパ在留邦人聞き取り調査結果、KULルーヴェン国際研究会の研究成果については、2018年度科研費基盤研究A研究成果報告書として2019年3月にまとめる予定である。

以上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※関西学院留学は所属長を経て、宣教師研究期間は大学教員は学部長及び学長を経て院長に、高中部教員は各部長及び高中部長を経て院長に提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。